

市町村等名	京都大学	テーマ区分	⑤ソフト・ハード一体となった学校防災	事業年度	28年度
-------	------	-------	--------------------	------	------

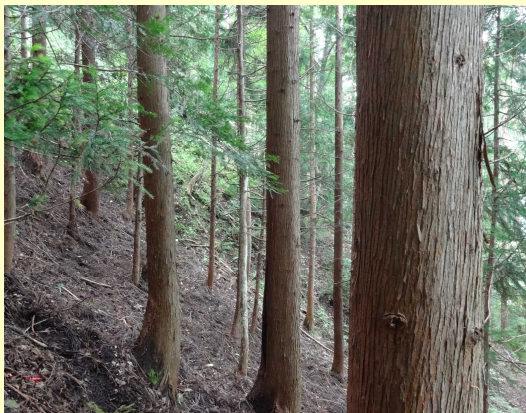
栃尾小学校における土砂災害に対する警戒・避難のための観測プロジェクト

◆事業の背景及び目的

- 全国には土砂災害警戒区域内に位置する学校が多数存在しており、土砂災害による被害を未然に防ぐためには、事前に危険性を把握し、適切な避難行動につなげることが重要。
- 本事業では、土砂災害警戒区域内に位置する小学校を対象に、雨量及び湧水の観測に基づく斜面崩壊発生危険度の事前予測を行うとともに、雨量データを小学校内に表示すること等により防災教育活動を実施する。

◆主な取組内容

- 7月 校内での雨量観測
・校舎屋上に雨量計を設置、雨量観測データを校舎内のモニターに表示
- 8月 学校裏山斜面の湧水量観測
・斜面の危険度を評価する指標の一つとして、学校裏山斜面の湧水量を計測
- 9～11月 栃尾小学校児童等への防災教育活動の実施
・斜面崩壊発生メカニズム、斜面危険度の評価方法等について、小学校児童及び教職員に理解を促す講習会を実施
・雨量観測データと実際の降雨状況の比較による防災教育活動を実施
- 10～2月 雨量観測データ解析・斜面危険度評価
・観測データから斜面危険度評価を行う手法に関して、専門家も含めた検討を実施
・観測データの詳細解析を行い、斜面危険度評価を実施



校舎裏山の斜面



校舎屋上に設置された雨量計



学校内に設置されたモニター



裏山斜面からの湧水量観測



防災教育を受ける児童の様子

◆事業成果

- 斜面危険度評価に向けた観測態勢の構築
・適切な避難行動に資する斜面危険度評価を行うと同時に、将来的な精度向上に向け、雨量及び湧水量の観測態勢を構築した。
- 児童・教職員の土砂災害に対する意識の啓発
・雨量観測データを校舎内に表示することや土砂災害に関する講習会を開催することで、児童や教職員が、実際の降雨状況との比較によって、土砂災害の危険性を認識できるようになった。

市町村等名	福山大学	テーマ区分	⑤ソフト・ハード一体となった学校防災	事業年度	28年度
-------	------	-------	--------------------	------	------

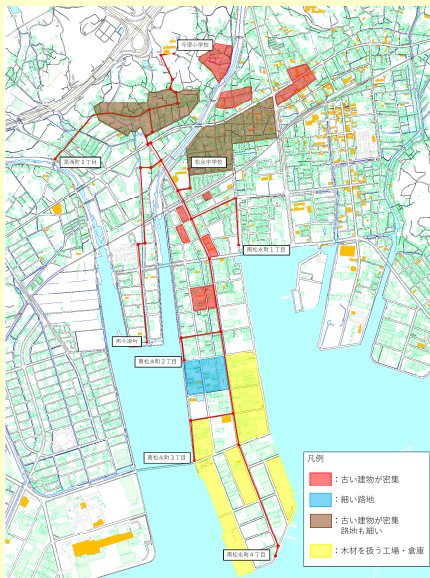
津波から避難する際に生じる課題の抽出と対策モデルの策定

◆事業の背景及び目的

- 地震・津波災害発生時、学校施設に至る避難は、震災による建物の倒壊、火災等により遠回りの経路をとらざるを得ない場合や、夜間に停電が重なった際、暗闇の中で避難せざるを得ない場合が想定され、最悪の場合、避難者が逃げ遅れて犠牲となる可能性がある。
- このような事態を未然に防ぐため、災害時の避難経路不通リスクを想定した避難経路リスクマップを作成するとともに、模擬避難を実施することで、避難経路の課題を抽出し、改善モデルの提案を行う。

◆主な取組内容

- 8～9・12～1月 体育館環境調査
 - ・避難所体育館の熱環境の現状把握と改善策について基礎的検討
- 9～12月 アンケート調査の実施
 - ・住民の避難意識、避難経路及び地域特性のアンケート調査等を実施
- 10～11月 避難経路調査の実施
 - ・福山大学の学生による模擬避難を実施し、避難行動をモニタリングするとともに、災害時の避難経路を推定
- 10～1月 災害時経路不通リスクマップの作成
 - ・避難経路について、建物の倒壊や火災延焼の可能性等について調査・検討しながら、リスクマップを作成
- 11～1月 複合的避難阻害要因発生時の避難行動に対する実地調査の実施
 - ・夜間の停電かつ避難経路が通れない場合を模擬した避難訓練を実施し、推定結果を検証
- 12月 課題抽出・対策モデルの構築
 - ・模擬避難にて得られた課題に対する改善アイデアを抽出し、重要度や期待効果を加味した上で、避難誘導における今後の学校施設の対応、地域との連携方法等の改善モデルを提案



災害時避難経路不通リスクマップ



避難経路調査で得られた迷い箇所



遮光ゴーグルを装着し夜間の停電かつ避難経路が通れない場合を想定した避難訓練



対策モデルの抽出会議

◆事業成果

- 災害発生時のリスクを見越した避難経路の作成
 - ・アンケートや避難経路の調査によって、災害時避難経路不通リスクマップを作成し、災害発生時の状況に応じた避難経路を想定できるようになった。この成果は木造住宅の密集地域などの学校機能におけるモデルケースとして応用が期待される。
- 避難時の課題の整理と対応策の検討
 - ・暗闇での避難や、避難経路の不通リスクを踏まえた避難訓練を実施することで、避難時の課題を整理し、対策として目印の設置などの提案がされた。また、体育館環境調査により、避難所としての温熱環境の改善に関するデータが得られた。

市町村等名	常葉学園	テーマ区分	⑤ソフト・ハード一体となった学校防災	事業年度	28年度
-------	------	-------	--------------------	------	------

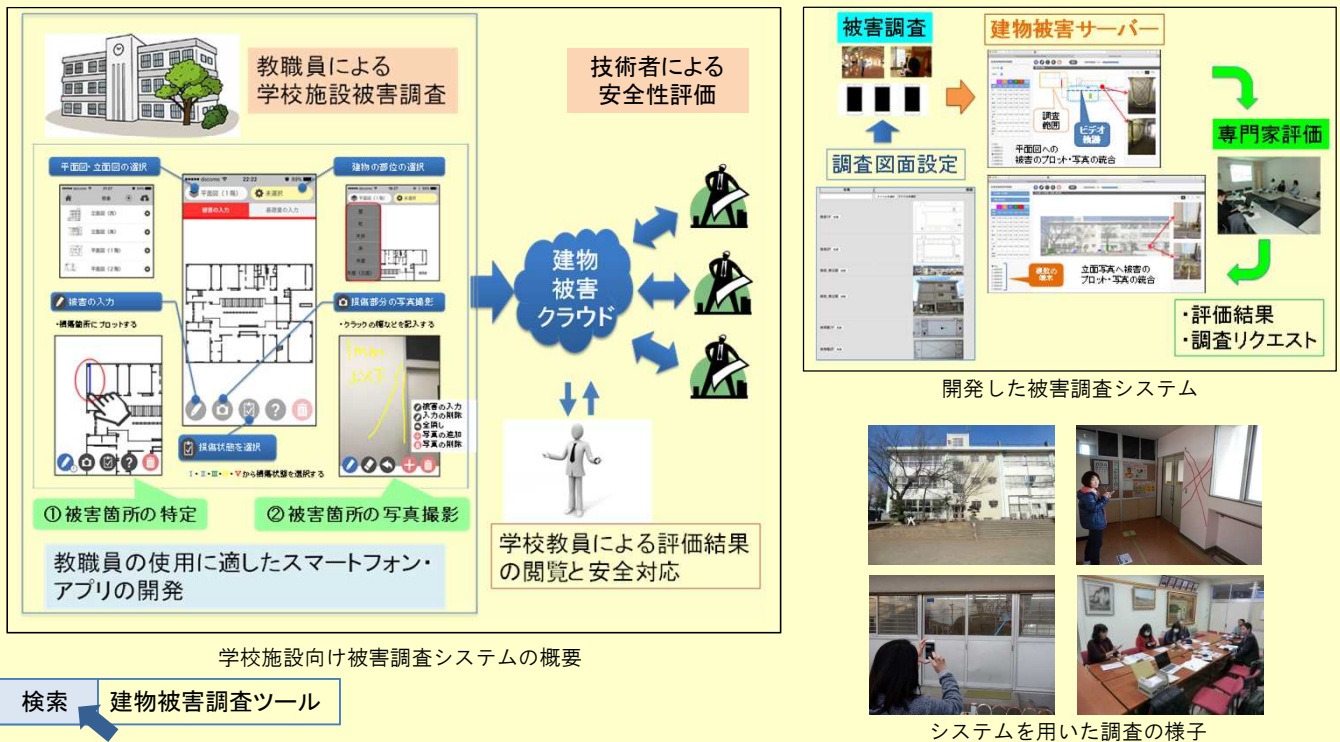
災害時における学校教職員による学校施設の被害調査・判定システムの開発及び実装

◆事業の背景及び目的

- 大規模災害時には当該地域の応急危険度判定士の数が不足し、施設の安全性の確認ができないまま、子供たちを含む被災者の避難所として学校施設が使用されることがある。
- 本事業では、災害時に教職員がスマートフォン・アプリを用いて学校施設の被害状況を調査し、その結果を被災地から離れた専門家に送信して安全性の判断を求めるシステムを開発する。これにより、専門家の調査を待たずに、迅速に学校施設の継続使用の可否や、避難所としての使用の安全性を判断することができる仕組みづくりを目指す。また、教職員による実証実験を通じて学校における実装可能性について検証する。

◆主な取組内容

- 10～11月 学校防災計画及び施設の現状調査
・小中学校における防災計画、校舎の現状や耐震対策について調査
- 8～12月 熊本地震における被災状況の調査
・熊本地震発生後の対応状況、特にどのように被災状況を把握したのかについて、教育委員会及び学校を訪問し、ヒアリング調査を実施調査
- 7～12月 建物被害調査システムの開発
・教職員が使用した場合の課題抽出、建築構造専門家による検討等を踏まえ、現在まで開発してきた住宅向けの建物被害調査システムを学校施設向けに改修、調査マニュアルを策定
- 2月 施設の被害調査実証実験
・実際の学校施設において、開発したシステムを用いた教職員による被害調査の実証実験を実施



◆事業成果

- 災害時における、教職員による学校施設の被害調査・安全性判定システムの開発
 - ・スマートフォン・アプリを用いて教職員が被害調査を実施し、調査結果を専門家に送信して安全性の判断を求めるシステムを開発した。
 - ・システムに慣れていない教員であってもシステムを使用できるよう、簡易的なマニュアルを作成し、その実効性を確認した。

市町村等名	奈良市 教育委員会	テーマ区分	⑤ソフト・ハード一体 となった学校防災	事業年度	24年度
-------	--------------	-------	------------------------	------	------

中学校生徒会による防災力強化プロジェクトの実施 ①

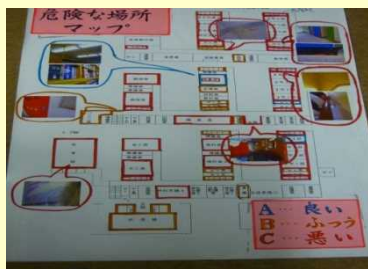
◆事業の背景及び目的

- 奈良市は自然災害が比較的少なく、防災への意識は必ずしも高くない。
- このため、モデル中学校の生徒が被災地視察等で学んだ内容を奈良市防災生徒総会において発表し、防災意識の向上を図るとともに、地域における防災リーダーの養成を図る。

◆主な取組内容

- 11～12月 被災地視察前ワーキング
・奈良市における震災のリスク等の把握。被災地で学びたい事柄の整理。
- 12月下旬 被災地視察
・仙台市立西山中学校及び岩切中学校の視察を実施し、意見交換を通じて、中学生の自分たちにできることなどを整理。
- 12～1月 被災地視察後ワーキング
・各校でできる取組を実践(例:校内安全点検、非常用持ち出し救急バッグ作成、地域自主防災訓練への参加)。
- 3月 防災生徒総会
・現地視察報告や各校の活動報告、パネルディスカッション等を実施。

<被災地視察後ワーキング>



危険場所マップ



本棚を固定し転倒を防止

<防災生徒総会>



被災地の生徒との意見交換・発表の様子



生徒も交えたパネルディスカッションの様子

◆事業成果

- 中学生を中心とした防災意識の向上、学校施設の防災力強化に向けた基盤整備
 - ・モデル校の生徒会が、各校の実態を把握し、課題を明らかにした上で、防災力強化に向けたテーマの設定を行い、生徒自らがそのテーマに沿った取組を実践。
 - ・各校での検証活動の成果を、奈良市防災生徒総会(地域住民を含む220名が参加)において報告。防災意識の醸成・共有化。
 - ・仙台市の交流校(西山中・岩切中)へ結果を報告・共有することにより、互いの地域での相乗効果を図った。
 - ・市内の中学校が地域とともに取組を行い、その成果を次年度の防災生徒総会で報告できるよう計画。

◆事業終了後の取組

- ・引き続き、H26年度においても、学校施設の防災力強化プロジェクト事業を実施。

市町村等名	奈良市 教育委員会	テーマ区分	⑤ソフト・ハード一体 となった学校防災	事業年度	25年度
-------	--------------	-------	------------------------	------	------

中学校生徒会による防災力強化プロジェクトの実施 ②

◆事業の背景及び目的

- 昨年度の成果を更に高めるため、防災力強化モデル校の代表生徒が、奈良市防災生徒総会で成果を発表することで、市内の中学生の防災意識の高揚や地域とのつながりを強化。
- 災害発生時に地域の防災リーダーとなる自覚と素養を更に高める。

◆主な取組内容

11～12月 被災地視察前ワーキング

- ・奈良市における震災のリスクや防災に関する取組の状況を知るとともに、各モデル校の探究テーマと被災地で学びたい事柄をとりまとめ

12月中旬 被災地視察

- ・モデル校4校の生徒代表12名他により、仙台市立西山中学校・岩切中学校を視察
- ・現地の中中学生との情報交換や交流を通して、学校施設の安全対策に関わる課題や地域連携の在り方などについてヒアリング

1～2月 被災地視察後ワーキング

2月上旬 奈良市防災生徒総会 平成26年2月8日

- ・モデル校生徒代表による仙台市現地視察の報告やポスター発表によるモデル校の取組の報告
 - モデル校による仙台市現地視察の報告
 - ポスター発表(一例)
 - 「学校における防災の取組について」 「抜き打ち避難訓練について」
 - 「地域の防災意識の向上に向けて」～地震～ 「たかめよう わたしたちの防災意識 らくに命は守れない」
 - 「中学生から広めよう！災害から身を守るために」～校内危険箇所を点検しよう～



ワーキンググループ



落下抑制テープの貼付



ガラス飛散防止シートの貼付



現地視察での意見交換会



仙台市現地視察



ポスター発表

◆事業成果

- 中学生を中心とした防災意識の向上、学校施設の防災力強化に向けた取組の更なる発展
 - ・生徒の主体的な活動による防災に関する探究活動と災害対策を実施。
 - ・モデル校の取組において、複数の委員会や部活等が協力するなど、学校全体の取組へと発展。
 - ・モデル校の生徒が地域の行事に参加したり、活動内容を報告することで地域の防災意識の向上に寄与。
 - ・生徒のやる気や責任感が醸成され、活動を継続していく意欲につながった。
→中学生が地域の防災リーダーとなる自覚と素養の育成。

◆事業終了後の取組

- ・引き続き、H26年度においても、学校施設の防災力強化プロジェクト事業を実施。

市町村等名	奈良市 教育委員会	テーマ区分	④ソフト・ハード一体 となった学校防災	事業年度	26年度
-------	--------------	-------	------------------------	------	------

中学校生徒会による防災力強化プロジェクトの実施③

◆事業の背景及び目的

- これまでの2カ年に渡る事業で、東日本大震災の被災地視察を通じ、避難所の運営やスムーズな学校再開には、学校と地域が日頃からつながりを深めていくことが大切であることを実感した。
- このため、引き続き防災力強化モデル校を指定し、奈良市防災生徒総会で成果発表を行うことで、防災意識の高揚や地域とのつながりの強化を図る。

◆主な取組内容

- 11～12月 被災地視察前ワーキング
- ・防災力強化モデル校の代表生徒や教員、モデル中学校区の地域コーディネーターが一同に集い、プロジェクトの趣旨と視察の意義を確認
 - ・現在モデル校で実施している防災対策の取組について共有を図るとともに、各モデル校がこれから取り組もうと考えている防災対策について、地域コーディネーターを交えた議論を展開 等
- 12月上旬 被災地視察
- ・モデル校4校の生徒代表20名他により、仙台市立西山中学校、仙台市教育委員会、仙台市立荒浜小学校跡地を視察
 - ・学校施設の安全対策に関わる課題や地域連携の在り方などについて現地の中学生からヒアリング
 - ・仙台市教育委員会学びの連携推進室 佐藤氏から、震災から1年間の出来事について講義
- 12～2月 被災地視察後ワーキング
- ・被災地視察の報告と各モデル校の活動状況の確認
 - ・現地ヒアリングを踏まえた活動内容の見直しに関する議論 等
- 1月 奈良市防災生徒総会 平成27年1月25日
- ・モデル校代表生徒による仙台市現地視察の報告、ポスター発表によるモデル校の取組の報告
 - ポスター発表(一部抜粋)
 - 「避難所での防寒の必要性」 「防災マップ防災グッズの効果の検証」
 - 「突然やってくる災害...その時に備えて。」
 - 「校内点検・抜き打ち避難訓練から見えた課題」



ワーキングの様子



現地視察での意見交換会



仙台市現地視察



ポスター発表

◆事業成果

- 3年間に渡る継続的な取組により、中学生が中心となった学校と地域のコミュニティ形成の土台が構築された。
 - ・今後も取組を継続し、市内全体に防災の輪を広げていく。

◆事業終了後の取組

- ・地域の防災訓練に中学生が参画している学校、現地視察で学んだことを地域行事の中で広く伝えることによって、防災意識の高揚を図った学校、この事業への参加を機に防災訓練を実施するようになった地域が見られた。

市町村等名	東北福祉大学	テーマ区分	⑤ソフト・ハード一体となった学校防災	事業年度	25年度
-------	--------	-------	--------------------	------	------

災害時要援護者支援体制の推進による防災機能の強化プロジェクト

◆事業の背景及び目的

- 本学の立地する仙台市青葉区国見地区は高齢化率が高く、災害発生時に相当数の要援護者の発生が懸念。
- 地域を知り、地域から学び、地域と大学が力を合わせて共に発展する「地域共創」を柱に掲げる大学として、災害時要援護者の避難支援等を視野に入れた防災機能強化策の検討を実施。

◆主な取組内容

- 9月～11月 防災機能の強化に関する情報収集
- 11月～2月 災害時要援護者支援体制の推進による防災機能の強化プロジェクト実施委員会
- ・地区避難施設(がんばる避難施設)としての本学の位置付けの確認
 - ・地区内の指定避難所との連携方法の検討
 - ・本学の有する防災力と災害時要援護者受入れ体制の現況調査・報告
 - ・地区内の災害時要援護者の現状と実数把握の方法についての議論
 - ・地区内の居留外国人への対応策の検討
 - ・防災士資格を有する本学学生プロジェクトへの関わり方の検討
 - ・防災・社会資源マップの作成に関する意見交換
- 11月～3月 地区内指定避難所運営準備委員会への参加
- ・防災・社会資源マップの作成
- 11月 事例調査
- ・東京工学院大学 地震防災訓練、静岡県地震防災センター視察
- 12月～1月 地区内避難経路に関する現況調査のための地域との座談会、成果報告
- ・「防災士誕生10年 市民防災の集い～助けられる人から助ける人へ～」に参加
 - ・HUG指導者養成講座(日本防災士会主催)を受講、指導者認容
 - ・近隣町内会と危険箇所の現況調査、現況マップを作成し町内会へ引き渡し



防災機能強化プロジェクト実施委員会



市民防災の集いの様子



HUG指導者養成講座の様子

避難経路に関する現地調査	
道路の概況	・歩道の有無 ・障害物(植木等)の有無(歩道の妨げ)
道路そのもの	・歩道の幅員(歩道の狭さ) ・歩道の材質(歩道の滑りやすさ、凹凸の有無)
車による危険	・歩道が歩行者専用 ・歩道の境界線が不明
道沿いからの危険	・歩道から歩行者への危険 ・歩道から歩行者への危険
災害に関連	・歩道の傾斜(歩道の傾斜) ・歩道の傾斜(歩道の傾斜)
サイン	・歩道のサイン(歩道のサイン) ・歩道のサイン(歩道のサイン)
明るさの確保	・歩道の明るさ(歩道の明るさ) ・歩道の明るさ(歩道の明るさ)



地区内現況調査



調査報告まとめに向けた検討



町内会役員への成果報告

◆事業成果

- 地域防災に果たす大学の役割を明確化
 - ・地域団体との意見交換等により、地域の一員としての大学の役割を明確化。

◆事業終了後の取組

- 公益財団法人仙台観光国際協会(旧:仙台国際交流協会)との共催による「外国人市民のための防災教室」を開催
 - ・地域に住まう外国人市民と町内会関係者、学生との交流、意識の共有の場を提供。今後も継続的な実施を予定。
- 地域の指定避難所での避難所立上げ訓練や市内の小中学校での防災訓練に積極的に参加
 - ・地域住民との緊急時の連携や協力体制を確認し合い、防災・減災活動の啓蒙にも貢献。協力範囲のさらなる拡大を視野。

市町村等名	徳島県 教育委員会	テーマ区分	⑤ソフト・ハード一体 となった学校防災	事業年度	24年度
-------	--------------	-------	------------------------	------	------

地震・津波災害に対応した安全点検や初期対応等のソフト・ハード一体となった学校施設の防災対策の検討

◆事業の背景及び目的

- 徳島県では、南海トラフ巨大地震と津波に備えた避難場所や避難経路等の見直しや防災対策の点検を推進しており、平常時の施設の点検が、発災時の避難行動や初期対応等の迅速化にとって非常に重要。
- 避難経路や避難場所等の危険箇所の把握、応急危険度判定講習の実施等を通じ、学校の防災力強化を図る。

◆主な取組内容

- 10月～ 実施委員会の設置
- 12月～ モデル校において、避難経路に沿った合同点検・ワークショップの実施
 - ・建築士会、学校関係者、PTA等が連携して実施。
 - 外部) 屋根、外壁、窓ガラス、庇、設備機器、街灯 等
 - 内部) 天井、照明器具、窓ガラス、建具、壁、体育器具、放送機器、額、時計、ピアノ、ロッカー 等
- 1月 先進地域（静岡県）視察
 - ・学校の耐震化・非構造部材の耐震点検、人材育成等に関する意見交換。
- 2月 モデル校における報告会、応急危険度判定講習会の実施 合同点検用の調査カルテ

<合同点検・ワークショップの実施>



合同点検



ワークショップ

校舎 小学部棟		調査表												
		△ 異常かどうか判断がつかない × 明らかな異常が見られる												
外部	調査項目	状況	東	西	南	北								
1	屋根	屋根葺き材の劣化度 損傷状況												
2	屋上	屋上床、ハットの劣化及び損傷の状況 窓木目、金属窓木、フェリ等の損傷の状況 機器工作物の接合部の劣化及び損傷の状況												
3	外壁	タイル、石、モルタル等の劣化及び損傷の状況 金属系パネルの取り付部の状況 タイル等の劣化及び損傷の状況 外壁に接続された設備機器等の取付部の状況												
4	軒天	天井材の劣化・損傷及び取付部の状況 照明器具の劣化・損傷及び取付部の状況												
内部	調査項目	状況	2F	小 11CA	小 12CA	小 音楽室	小 5F	小 9CA	小 10CA	IF	集 計室	小 13CA 調理室	小 4CA	
1	天井	天井材の劣化・損傷及び取付部の状況 照明器具の劣化・損傷及び取付部の状況 転倒物の落下防止策の状況 両面鏡等の状況			△								X	
2	壁	壁材の劣化・損傷 状況 タイルの劣化、タイルの破損 固定の状況 建具の剥離、腐食、開閉の状況 エキスパンションジョイントの状況												
3	床	床材の劣化・損傷の状況 床全体の揺動、沈みの状況 給排水管、ガス管等の損傷状況(特別検査等) エキスパンションジョイントの状況												
4	付属物等	放送機器、テレビ等の固定の状況 書棚、ロッカ、薬品庫等の固定の状況 美容機器類の取り付け状況(特別検査) 空調機の取り付け状況 ハコ等落下防止、転倒防止の状況 黒板、掲示板等の取り付け状況 トイレ等の落下転倒防止対策の状況(音楽室) 時計、スピーカー、扇風機等の固定の状況				X					X			
JFE線				△	△	△					X	△	△	△

◆事業成果

- 効率的・効果的な施設点検が可能に
 - ・分かりやすい独自の調査カルテを作成し、専門家から教職員に対して点検方法の助言を実施。
- 学校施設に対する防災意識の醸成
 - ・災害時の安全確保のため、学校と地域との連携の重要性を再認識。

◆事業終了後の取組

- ・「学校防災管理マニュアル」に非構造部材の自己点検チェック表を掲載し、各学校における定期点検を推進。
- ・県内9市町村において、災害時における避難所となる学校等の応急危険度判定を実施する協力協定を県建築士会と締結(平成27年4月現在)。

市町村等名	八雲中学校校区連携推進協議会 (大阪府守口市)	テーマ区分	⑤ソフト・ハード一体となった学校防災	事業年度	24年度
-------	----------------------------	-------	--------------------	------	------

ソフト・ハード一体となった学校防災マニュアルの作成

◆事業の背景及び目的

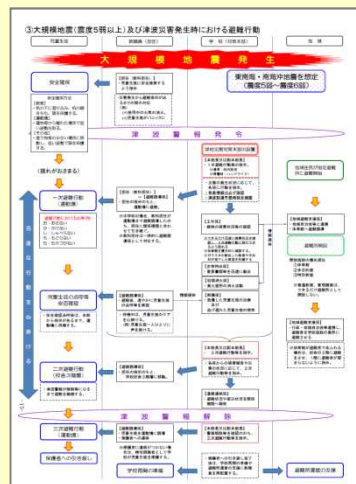
- 守口市では、大規模な災害が発生した際に活用可能な防災マニュアルが作成されていない。
- このため、災害に応じた避難体制や避難所としての機能、学校施設の安全点検の実施方法等を盛り込んだ学校防災マニュアルの作成が必要。

◆主な取組内容

- 8～2月 防災力強化検討委員会を開催
以下の事項について検討、協議
- ・災害対策本部の設置
 - ・防災教育の実施
 - ・児童生徒の引き渡し方法
 - ・防災体制に関するマニュアルの作成(行動マニュアル)
 - ・保護者や関係機関、地域自治会との連絡体制の整備
 - ・学校施設の点検項目の見直し等
- 10・12月 防災に関する調査等
- ・兵庫県教育委員会へ調査訪問
 - ・防災に関する講演会に出席
- 11月 学校施設の実態調査、地域防災訓練の実施
- ・地域防災訓練に八雲中学校生徒が参加
- 2月 防災マニュアルの作成・配布



地域防災訓練に参加した生徒の様子



大規模地震・津波発生時の避難行動

点検箇所	点検方法				
	目視	揺動	負荷	作動	
体育館	床の確認 (腐食、釘の露出し、床材の割断など)	○		○	
	壁面の損傷状況の確認(ひび割れ、水濡れ、コンクリート片の散乱等)	○			
	壁面の剥離等の確認(計測や運動器具、放送設備のぶつち等)	○	○		
	設備室内の整理状況の確認(飛び電やボード類、パイプ等)	○	○		○
	扉の確認(破損、戸差、シールの破損等)	○	○		○
	窓の確認 (破損、開閉、サッシのたがつきなど)	○	○		○
	天井の確認 (天吊材や照明器具の破損、脱落等)	○			
使用所	大型機器等の固定状況等の確認(ピアノ等)	○	○		
	洗面台等の確認(蛇口・ハンドルの作動や水濡れ、配管の詰り等)	○			○
	扉の確認 (破損、開閉、サッシのたがつきなど)	○	○		○
	洗面台等の確認(蛇口・ハンドルの作動や水濡れ、配管の詰り等)	○			○
	収納庫・器具等の確認 (虫食いの穴、ぶつち等)	○	○		

非構造部材の安全点検項目

◆事業成果

- 学校防災マニュアルの充実
 - ・防災力強化検討委員会において検討された各課題への対応を学校防災マニュアルに反映。市内全小中学校をはじめ、自治会や公民館等へ配布。
- 地域ぐるみの防災意識の醸成
 - ・学校の防災対策を通じて地域がどのように関わることができるかなど、地域防災と学校防災を一体的に認識できるようになった。

◆事業終了後の取組

- ・配布したマニュアルをもとに、各学校ごとの「学校防災マニュアル」の修正を実施。
- ・様々な状況を想定した避難訓練の実施。

市町村等名	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社 (北海道大学)	テーマ区分	⑤ソフト・ハード一体 となった学校防災	事業年度	24年度
-------	----------------------------------	-------	------------------------	------	------

寒冷地における地震災害時の避難の在り方の検討と防災マニュアルの作成

◆事業の背景及び目的

- 寒冷地では、冬季に地震が発生した場合、避難のために屋外に留まる時間を短縮することが必要。
- 北海道大学では、平成22年度に「災害対策ガイドライン」を策定し、建物の耐震性能の調査、代表施設での避難シミュレーション、施設における危険物の使用・保管状況調査などを専門事業者参画のもとで実施。
- ガイドラインに基づく調査結果をもとに、防災マニュアルを策定することを目的とする。

◆主な取組内容

WGでの議論

- ・背景・経緯の共有、主な課題の洗い出し
- ・安否確認システムの現状と課題
- ・建物及び室内の応急危険度判定

ワークショップ

- ・災害時の被害様相、具体的対策の抽出、防災マニュアルの様式等について議論

一時集合場所、屋内避難場所の検討

- ・学内残留生徒の避難場所として耐震性の高い建物と使用エリアを選定

対応事例調査

- ・東日本大震災により被災した大学や都市部の大学における対応について、ヒアリング調査を実施

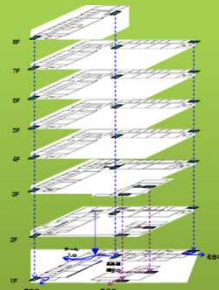
マニュアルの作成

- ・被災シナリオを基礎として、地震後の組織対応の流れと人の流れ、想定されるケースに対する対応方針を具体的に記載

ハード・ソフト面からの調査結果の共有



耐震性(Is値の小さい建物の把握)



避難シミュレーション



一時集合場所の積雪状況



ワークショップ実施状況と検討ツール

◆事業成果

- 耐震性を考慮に入れた避難誘導の方針決定と避難場所の明確化
 - ・WGを通じて、避難誘導及び帰宅困難者に関する対応の基本方針を共有。
 - ・施設の耐震性能や敷地利用状況を考慮に入れた一時集合場所(屋外)を再設定。地震後に学生等の収容が可能な屋内のエリアを追加指定。

◆事業終了後の取組

- ・現在、本プロジェクトにより作成した災害対策マニュアルを元に、防災計画との整合性の検討、工学系部局としての災害対策マニュアルの高度化に向けた検討を行っている。